

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 熊谷 明美

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

病気やけがのとき、安心して医療を受けるための「保険」や、子どもや妊産婦などの一部負担金を助成する「医療費給付」、老後や障がいなどのときに経済的な支えとなる「年金」への理解を促進し、各制度の適正な運営に努めることで、生涯を通じて安心して暮らし、健やかに成長できるまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合 単 位 %	56.3	57	58	59	59	59	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位	16.2	16.7	17.2	17.7	18.2	18.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	235 重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障がい者医療費給付受給者数 単 位 人	目 標 値	989	974	964	954	944	934	924
		実 績	989	0	-	-	-	-	-
2	290 妊産婦医療費給付事業 妊産婦医療費給付年間受給者数 単 位 人	目 標 値	349	342	335	328	321	314	307
		実 績	349	0	-	-	-	-	-
3	418 子ども医療費給付事業 子ども医療費給付受給者数 単 位 人	目 標 値	4,904	5,161	8,097	7,935	7,776	7,620	7,467
		実 績	4,904	0	-	-	-	-	-
4	2529 国民年金事務 国民年金制度等の広報 単 位 回	目 標 値	13	13	15	15	15	15	15
		実 績	16	0	-	-	-	-	-
5	8959 ひとり親家庭医療費給付事業 ひとり親家庭医療費給付受給者数 単 位 人	目 標 値	1,120	1,059	1,037	1,016	995	975	955
		実 績	1,120	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 熊谷 明美

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・国民健康保険では、岩手県国民健康保険運営方針に基づき滝沢市国民健康保険事業計画を策定し、各種事業に取り組みました。被保険者数は減少傾向で、高齢化が進んでいます。
- ・後期高齢者医療の被保険者へは制度加入時にパンフレットや各種チラシを送付し、制度の周知を図りました。被保険者数は年々増加しています。
- ・子ども医療費給付事業は、対象年齢を拡充し子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・県は、市町村と一体となり国民健康保険の保険者としての事務を共通認識のもとで実施するとともに、安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的、効率的な運営の推進を図るため、計画期間を令和6年度から令和11年度とする、第3期国民健康保険運営方針を令和6年3月に策定します。
- ・後期高齢者医療保険料の保険料率は2年ごとに見直しがあり、令和6年度に見直しとなります。
- ・県内各市町村では、子どもにかかる医療費の無償化が進んでいます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・医療制度の適正かつ円滑な運営と実施に努めます。
- ・年金相談の実施により、経済的基盤の確保を支援します。
- ・安心して医療を受けるための医療費給付事業の充実に向け、検討を進めます。

(2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・マイナ保険証への円滑な移行に向けた準備と、市民への周知を行います。
- ・年金の制度改正等についての継続的な周知や、一人ひとりの実態に即した年金相談を実施します。
- ・子ども医療費給付事業について、所得制限撤廃により、新たに対象となる方への給付を実施します。

